

# 四半期報告書

(第32期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月13日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

**【英訳名】** Harmonic Drive Systems Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長 井 啓

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井六丁目25番3号

**【電話番号】** 03-5471-7810

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸 山 顕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井六丁目25番3号

**【電話番号】** 03-5471-7810

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸 山 顕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,438,835	11,652,443	67,809,268
経常利益 (千円)	4,826,968	1,498,773	17,464,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,063,215	382,771	11,601,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,567	△550,267	8,190,393
純資産額 (千円)	102,367,521	106,056,369	108,400,971
総資産額 (千円)	130,987,156	133,619,564	137,995,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.82	3.98	120.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	76.1	75.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、半導体市場全般の投資先送りに加え、米中貿易摩擦を背景に先行き不透明感が増し、世界的に設備投資に慎重な姿勢がみられるなど、厳しい状況となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど主要用途全般が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比29.1%減少の116億52百万円となりました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境を乗り越えるため、固定費の削減や徹底した経費管理による一般管理費の削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による減収の影響を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比67.8%減少の15億4百万円となりました。また、主に営業利益の減益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比87.5%減少の3億82百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比35.0%減少の89億72百万円、メカトロニクス製品が同1.6%増加の26億79百万円で、売上高比率はそれぞれ、77.0%、23.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど主要用途全般が減少し、売上高は前年同期比46.1%減少の58億88百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比68.4%減少の14億17百万円となりました。

#### (北米)

主に医療機器向け及び工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比18.2%増加の18億25百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比41.5%増加の3億64百万円となりました。

#### (欧州)

主に産業用ロボット向けの需要が減少したことなどから、売上高は前年同期比1.0%減少の39億38百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比77.0%減少の1億48百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて43億76百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、1,336億19百万円となりました。これは、会計基準の変更に伴い海外子会社のリース資産をオンバランスした影響等により、有形固定資産が29億4百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）した一方で、売上高の減少により、受取手形及び売掛金が49億42百万円減少（前連結会計年度末比28.4%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億31百万円減少（前連結会計年度末比6.9%減）し、275億63百万円となりました。これは、会計基準の変更に伴い海外子会社のリース債務をオンバランスしたことにより、固定負債のリース債務が26億67百万円増加（前連結会計年度末比1,723.2%増）した一方で、未払法人税等が22億20百万円減少（前連結会計年度末比91.9%減）したことに加え、賞与引当金が10億93百万円減少（前連結会計年度末比68.1%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて23億44百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）し、1,060億56百万円となりました。これは、期末配当を実施したことにより、利益剰余金が14億46百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5%から76.1%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億78百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	96,315,400	96,315,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	96,315,400	—	7,100,036	—	9,697,431

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,251,800	962,518	同上
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	96,315,400	—	—
総株主の議決権	—	962,518	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,200	—	52,200	0.05
計	—	52,200	—	52,200	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,805,569	18,826,749
受取手形及び売掛金	17,384,070	12,441,513
有価証券	16,506	17,628
商品及び製品	1,856,807	1,739,671
仕掛品	2,256,097	1,927,680
原材料及び貯蔵品	3,258,082	3,511,139
その他	1,321,036	1,200,675
貸倒引当金	△12,525	△17,839
流動資産合計	44,885,646	39,647,218
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	17,300,831	17,033,362
その他（純額）	23,552,105	26,723,643
有形固定資産合計	40,852,936	43,757,005
無形固定資産		
のれん	11,891,973	11,531,925
ソフトウェア	477,910	444,003
顧客関係資産	21,419,711	20,771,195
技術資産	5,720,891	5,547,682
その他	28,398	27,723
無形固定資産合計	39,538,885	38,322,530
投資その他の資産		
投資有価証券	536,878	524,361
関係会社株式	10,708,217	9,954,000
退職給付に係る資産	1,074,157	1,085,272
繰延税金資産	229,820	162,654
その他	174,754	172,120
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	12,718,227	11,892,809
固定資産合計	93,110,049	93,972,345
資産合計	137,995,696	133,619,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,122	2,682,205
短期借入金	25,544	25,320
1年内返済予定の長期借入金	352,705	325,810
リース債務	52,932	253,189
未払法人税等	2,414,836	194,704
賞与引当金	1,604,470	511,155
役員賞与引当金	518,247	155,168
製品補償損失引当金	179,233	167,895
その他	7,283,448	6,823,626
流動負債合計	15,944,541	11,139,076
固定負債		
長期借入金	1,726,001	1,648,806
リース債務	154,801	2,822,265
繰延税金負債	10,228,500	10,399,646
役員退職慰労引当金	462,345	474,149
その他の引当金	104,613	108,203
退職給付に係る負債	829,641	814,217
その他	144,280	156,829
固定負債合計	13,650,183	16,424,118
負債合計	29,594,724	27,563,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	60,353,848	58,907,620
自己株式	△38,280	△38,280
株主資本合計	97,640,965	96,194,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,800,311	5,267,433
為替換算調整勘定	748,985	287,502
退職給付に係る調整累計額	△4,089	793
その他の包括利益累計額合計	6,545,208	5,555,728
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,589,286	3,680,392
純資産合計	108,400,971	106,056,369
負債純資産合計	137,995,696	133,619,564

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	16,438,835	11,652,443
売上原価	8,491,583	7,186,989
売上総利益	7,947,251	4,465,453
販売費及び一般管理費	3,279,210	2,961,255
営業利益	4,668,040	1,504,198
営業外収益		
受取利息	4,656	9,761
受取配当金	1,315	1,474
持分法による投資利益	2,760	—
為替差益	105,037	—
補助金収入	16,666	21,787
その他	54,719	58,606
営業外収益合計	185,153	91,630
営業外費用		
支払利息	2,313	26,202
売上割引	7,610	11,667
有価証券評価損	11,503	—
持分法による投資損失	—	1
為替差損	—	51,897
その他	4,799	7,286
営業外費用合計	26,226	97,055
経常利益	4,826,968	1,498,773
特別利益		
固定資産売却益	15,834	1,501
特別利益合計	15,834	1,501
特別損失		
固定資産売却損	60,453	—
固定資産除却損	11,495	3,748
特別損失合計	71,948	3,748
税金等調整前四半期純利益	4,770,854	1,496,526
法人税、住民税及び事業税	1,190,988	333,157
法人税等調整額	252,988	618,791
法人税等合計	1,443,977	951,949
四半期純利益	3,326,876	544,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	263,661	161,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,063,215	382,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	3,326,876	544,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691,500	△532,878
為替換算調整勘定	△1,293,320	△568,065
退職給付に係る調整額	2,510	6,099
その他の包括利益合計	△2,982,309	△1,094,844
四半期包括利益	344,567	△550,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,194	△606,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△63,627	56,440



**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の他に2,871百万円、流動負債のリース債務に200百万円、固定負債のリース債務に2,680百万円が計上されております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,159,374千円	1,635,706千円
のれんの償却額	172,459千円	163,747千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,916,836	1,543,808	3,978,190	16,438,835	—	16,438,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,328,228	14,093	94,733	1,437,055	△1,437,055	—
計	12,245,064	1,557,902	4,072,924	17,875,890	△1,437,055	16,438,835
セグメント利益	4,488,714	257,553	645,756	5,392,024	△565,056	4,826,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△565,056千円には、セグメント間取引消去△132,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432,119千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,888,209	1,825,412	3,938,822	11,652,443	—	11,652,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900,579	8,067	65,823	974,470	△974,470	—
計	6,788,788	1,833,480	4,004,645	12,626,914	△974,470	11,652,443
セグメント利益	1,417,892	364,389	148,462	1,930,744	△431,970	1,498,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△431,970千円には、セグメント間取引消去25,322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,293千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円82銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,063,215	382,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,063,215	382,771
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,207	96,263,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第32期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。